

1) 創立 370 周年記念事業の推進

平成 21 年度に龍谷大学は創立 370 周年を迎える。本学は、浄土真宗の精神を建学の精神とし、また「共生をめざすグローバル大学」を 21 世紀の龍谷大学像として掲げている。創立 370 周年記念事業は、これらの理念に基づき「人間・科学・宗教」の視座をもって龍谷大学、龍谷大学親和会ならびに龍谷大学校友会の三者で「創立 370 周年記念事業委員会」を発足させ、共同事業として計画したものである。

記念事業の骨子は、「教育・研究・学生活動支援」、「施設設備の環境整備」、「積立金の設置」、「記念式典」及び事業資金に充当するための 40 億円を目標額とする「募金事業」であり、これらの諸事業は 21 世紀の龍谷大学の発展につながるものであると確信し、鋭意推進する。

特に平成 19 年度は、引き続き、協働する三者関係者をはじめ、法人を対象とした大型募金に努めるとともに、龍谷ミュージアム構想等の推進及び記念式典等の実施計画に着手する。

2) 付属中学校・高等学校の設置

建学の精神に基づく教育を施し有為な人材を養成するためには、その教育方針に相応しい入学生を確保することが重要となる。各大学は、そのような入学生を効果的かつ安定的に確保する方策の一つとして、付属中学校・高等学校の設置を進めている。

本学はこれまで、「建学の精神に基づく一貫教育体制により本学のアイデンティティの中核となる人材を育成する」、「確かな学力と学習意欲の高い学生を確保し有為な人材を輩出する」ことをねらいとして、付属中学校・高等学校の設置を検討してきた。

この結果、2008 年 4 月から平安中学校と平安高等学校を付属化し「龍谷大学付属平安中学校」「龍谷大学付属平安高等学校」とすることとなった。本学と平安高校とは、従来から教育連携関係にあり、受験に特化したカリキュラムではなく、基礎学力を重視した全教科履修型カリキュラムを構築し教育成果をあげてきた。平成 19 年度においては、それらの成果を踏まえてさらなる検討を行うとともに、生徒の受け入れ態勢についても整備を図ることとする。また、本付属化の展開は、本学が付属中学校・高等学校を設置する際のモデルケースとなることから、ノウハウの蓄積にも努める。

3) 龍谷ミュージアム（仮称）の設置

本学は、第 4 次長期計画の事業の 1 つとして、また創立 370 周年記念事業の中核事業として、平成 21 年秋に「龍谷ミュージアム（仮称）」（設置予定場所：現浄土真宗本願寺会館）を設置すべく検討を図る。本ミュージアムは、本学が歴史と伝統を背景に、長年にわたり蓄積してきた歴史的文化財・資料や研究実績と、設置母体である浄土真宗本願寺派との連携関係を活用して展開される事業であり、他大学ではできない本学ならではの事業である。

具体的には、本学が有する仏教を中心とした歴史的文化財と浄土真宗本願寺派が所有する多くの国宝・法宝物を対象として、博物館の本来的機能である文化財や資料の「収集・整理・保存」「調査研究」

「展示・公開」と、本学が総合大学として展開した諸機能である「教育」「研究」「社会貢献」とを融合させ、社会に発信するものである。また、仏教を中心とした本学の強みを、ミュージアムを核として再構築・発信することにより「世界的な仏教研究の推進」「本学の教育研究の発展」「龍谷ブランドの再構築」「ステークホルダーの帰属意識の醸成」「龍谷大学の認知度の向上」「地域社会の交流促進」「地域の活性化支援」などの成果が期待できる。

平成19年度においては、平成19年2月に龍谷ミュージアム設置準備委員会から答申された計画を基に、「龍谷ミュージアム（仮称）設置委員会」を設けて具体的な実施計画を進める。また、浄土真宗本願寺派は、親鸞聖人750回大遠忌宗門長期計画の「文化財の保護と活用」事業として、本ミュージアムの支援を決定しており、具体的な連携方策についても協議を行う。

4) 新たな教学組織の検討

第4次長期計画では、本学が有する教学資源を活用した新たな教学組織の展開を構想している。この計画に基づき、平成18年度に、検討委員会（部局長会の諮問機関）に具体的な展開方策の検討を依頼し答申が示された。平成19年度は、同委員会が示した方向性に関して、社会環境、学生ニーズ、卒業後の進路、将来予測など、様々な事項に関して多面的に、かつより詳細に調査・分析をおこない、構想を具体化させていくこととする。

また、複雑化・多様化する社会において、様々な現代的諸課題に応えうる宗教的实践者が求められている。宗教的实践者の養成は、本学の重要な使命であり、その教育展開として「実践真宗学研究科（仮称）」を構想している。平成19年度においては、文学部内に置かれている検討委員会の意向を踏まえながら、「実践真宗学研究科（仮称）」の構想を実現すべく検討を進める。

なお、これらの事業は、創立370周年記念事業としても位置づけて構想している。

5) 首都圏における展開

東京・丸の内に設置する東京オフィスを活動拠点として、首都圏エリアをターゲットに「入試」「就職」「卒業生交流」「生涯学習機会の提供」などの多様な支援活動や事業展開を行っている。

平成19年度の主な事業としては、REC主催の「コミュニティカレッジ東京」を年間9講座（前期3講座、後期6講座）開催し、首都圏における企業や市民への本学の認知度向上に努める。

キャリア開発部の展開としては、平成18年度に実施した学生の首都圏企業への積極的なアプローチを支援する「チャレンジ東京プログラム」を、より多くの学生が参加できる企画として実施する。また、関東圏企業との日常的な交流の拡大をめざしている。

入試に関するは広報戦略としては、大学認知度の向上が重要であると考え。関東地区、特に東京・神奈川の高校卒業生の他府県流動率は非常に低く、地元大学志向が顕著な地域である。入試戦略としては、高等学校等への入試広報ポスターの送付を中心に展開しており、平成19年度も同様の活動を進める。

また、各部署と連携しながら各種団体等への情報発信や情報収集などをおこない、首都圏における本学知名度向上等に資する活動を展開していく。